



【2017年6月19日～6月23日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/6/16	先週末 2017/6/23	前週比
NYダウ (米国)	21,384.28	21,394.76	0.05%
日経平均株価 (日本)	19,943.26	20,132.67	0.95%
DAX指数 (ドイツ)	12,752.73	12,733.41	▲0.15%
FTSE指数 (英国)	7,463.54	7,424.13	▲0.53%
上海総合指数 (中国)	3,123.17	3,157.87	1.11%
香港ハンセン指数 (中国)	25,626.49	25,670.05	0.17%
ASX指数 (豪州)	5,774.03	5,715.88	▲1.01%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	184.34	183.16	▲0.64%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.151	2.142	▲0.009
日本10年国債	0.056	0.057	0.001
ドイツ10年国債	0.276	0.255	▲0.021
英国10年国債	1.018	1.031	0.013
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.88	111.28	0.36%
ユーロ円	124.15	124.50	0.28%
ユーロドル	1.1198	1.1194	▲0.04%
豪ドル円	84.48	84.22	▲0.31%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	173.05	167.74	▲3.07%
原油先物価格 (WTI)	44.74	43.01	▲3.87%

＜株式＞

世界の株式市場は、一般的に小幅な動きとなりました。米国株式市場では、NYダウは週間では小幅上昇しました。週前半はダドリー-NY連銀総裁の強気の景気見通しなどを受けてハイテク株を中心に上昇しましたが、原油安などを嫌気して伸び悩みました。欧州株式市場は、フランスのマクロン大統領の共和国前進が過半数を獲得したことを好感して上昇してはまりましたが、原油安などを嫌気して下落、週間ではドイツ、英国ともに小幅下落しました。日本株式市場は、米国のハイテク株高や円安を受けて上昇、日経平均株価が20,000円台を回復しました。中国株式市場は、A株がMSCI新興株指数への採用が決まったことなどを好感して上昇しました。

＜債券＞

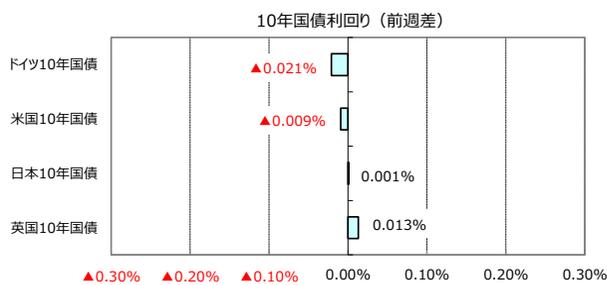
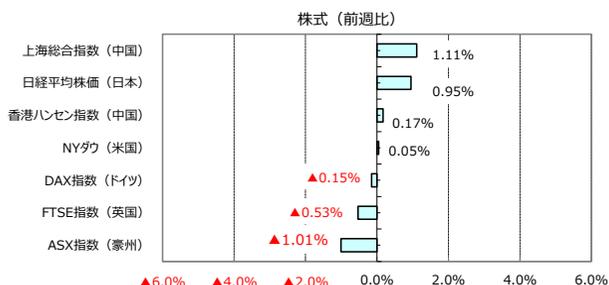
米国の10年国債利回りは横ばい圏で推移しました。週前半はダドリー-NY連銀総裁の強気の景気見通しなどを受けて一時上昇しましたが、後半は原油が大幅に下落したことなどから低下しました。金利は週間では小幅低下しました。英国の10年国債利回りは上昇、ドイツは低下しました。日本10年国債利回りは横ばいとなりました。

＜為替＞

円相場は、週前半にダドリー-NY連銀総裁の強気の景気見通しなどを受けて111円台まで円安・ドル高となりましたが、米国の10年国債利回りが2.1%台で推移するなか伸び悩みました。週間では小幅の円安・ドル高となりました。対ユーロでも円安となりました。

＜商品＞

原油先物価格 (WTI) は、43.01ドルで引けました。米国での増産やリビア、ナイジェリアの生産増加等を懸念して下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2017年6月19日～6月23日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/19 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/6/12～6/16 マーケットの振り返り
☆	民間消費を軸に安定成長が見込まれる豪州経済	1. 緩やかな成長見通し、民間消費が成長のけん引役 2. 鉄鉱石価格は安定へ、中国の需要が底入れの見通し
6/20 (火)	豪ドルも堅調な展開へ	3. 【 堅調な展開が見込まれる豪ドルの対円相場 】金融政策の方向性に違いがある等から判断すると、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。先進国の中で豪州の利回り水準は高く、豪ドルや豪州債等は投資対象として魅力が大きいと考えられます。
6/21 (水)	インドの経済・市場動向 (2017年6月) 資金流入が続き、株式・債券とも堅調推移	1. 消費者物価は過去最低水準、日経PMI総合は上昇 2. 金融政策は当面据え置き、緩和の可能性は低い 3. 【 株式、債券ともに資金流入が続く 】インドの主要株価指数のSENSEXは、足元で過去最高値を更新し続けています。インド国債の10年債利回りは、一時の6.9%台から6.4%台に低下しています。経済改革が着実に進んでいることが評価されており、今後もインド市場への資金流入が続きそうです。
☆	日本企業の業績動向 (2017年6月)	1. 2016年度の業績実績、経常利益は3期連続の最高益更新 2. 2017年度の業績見通し、製造業、非製造業とも2ケタ増益
6/22 (木)	最高益更新が続く見通し	3. 【 業績が株価をサポート 】市場における業績予想をみると、足元では業績が上方修正された企業数は下方修正された企業数を上回って推移しています。今後、更に保守的な企業業績が上方修正されると見込めるため、日本株式市場のサポート材料となりそうです。
6/23 (金)	メキシコの金融政策 (2017年6月) 政策金利を0.25%引き上げ、ペソは底堅い動き	1. 政策金利を0.25%引き上げ、7会合連続の利上げ 2. 足元のインフレは加速、金融政策は当面様子見の見込み 3. 【 メキシコペソは当面底堅い動き 】市場の景気見通し（ブルームバーグ集計、2017年GDP成長率）が5月半ばの+1.5%から+2.0%に上方修正されるなど改善するなか、これまでの中銀の金融引き締めも後押しとなり、メキシコペソは当面底堅い動きとなりそうです。

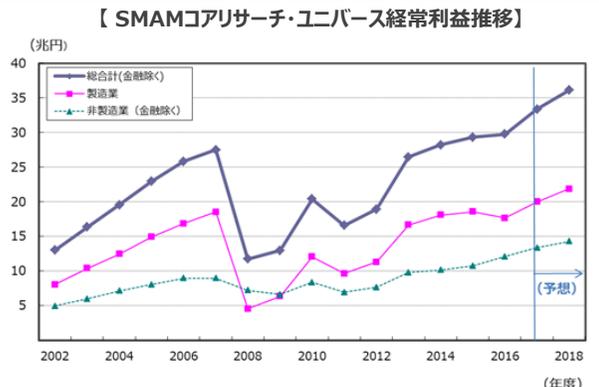
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/20 米民間消費を軸に安定成長が見込まれる豪州経済
豪ドルも堅調な展開へ



(注) データは2015年1月2日～2017年6月19日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/22 日本企業の業績動向 (2017年6月)
最高益更新が続く見通し



(注) データ期間は2002年度～2018年度。2017年度以降は予想。
(出所) 三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年6月19日～6月23日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/26 (月)	5月耐久財受注	4月景気先行CI指数 4月景気一致指数 5月企業向けサービス価格指数	独6月IFO企業景況感指数	
6/27 (火)	4月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数 6月消費者信頼感指数			ブラジル5月経常収支
6/28 (水)	5月中古住宅販売仮契約件数		ユーロ圏5月マネーサプライ 英6月住宅価格	
6/29 (木)		5月小売業販売額 5月小売売上高 5月百貨店・スーパー販売額	ユーロ圏6月景況感☆ ユーロ圏6月業況判断指数	
6/30 (金)	5月個人所得・消費支出☆ 6月ミシガン大学消費者マインド 6月シカゴPMI	5月失業率、有効求人倍率 5月消費者物価指数 5月家計調査 5月鉱工業生産☆	英1-3月期GDP 独5月小売売上高	中国6月製造業・非製造業PMI☆
☆ 今週の注目点	今後の景気とインフレ、利上げの見通しに関し、所得と消費や物価の状況が注目されます。	景気の方角性を見るうえで5月鉱工業生産が注目されます。	欧州の景気動向を見るうえでユーロ圏6月景況感が注目されます。	中国の景況感を確認するうえで中国6月製造業・非製造業PMIが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年6月22日 日本企業の業績動向（2017年6月）【デイリー】

2017年6月20日 民間消費を軸に安定成長が見込まれる豪州経済【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年6月19日 先週のマーケットの振り返り（2017/6/12-6/16）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年6月 5日 先月のマーケットの振り返り（2017年5月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年6月19日 相撲ブーム再来！～景気とのカンケイ～【キーワード】



【2017年6月19日～6月23日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

